

2006年12月期 報告書

2006年1月1日から12月31日まで

目次

ごあいさつ	1
事業の概況	2
トピックス	3~4
連結財務諸表	5~8
個別財務諸表	9~11
会社概要/役員	12
沿革	13
株式の状況/株主メモ	14

株主様へのお知らせ

■株主優待制度

当社では、毎年6月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された1単元（100株）以上保有の株主の皆様へ、「信州りんご」を12月上旬にお送りする株主優待制度を実施しております。確実にお届けするために、住所変更された場合は、株主名簿の住所変更手続きをお願いいたします。



■公告方法

日本経済新聞
なお、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページ（<http://www.hioki.co.jp/jp/finance/>）に掲載しておりますので、ご参照ください。

■お問い合わせ窓口

当社 総務課 TEL：0268-28-0555 MAIL：ir@hioki.co.jp

株主の皆様のお声を聞かせてください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆様のお声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。

お手数ではございますが、右記の方法にてアンケートへのご協力をお願いいたします。



<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 6866



携帯電話からもアクセスできます
QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



空メールによりURL自動返信
kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本報告書がお手元に到着してから約2ヶ月間(2007年5月5日まで)です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」TEL:03-5777-3900 MAIL:info@e-kabunushi.com

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は、格別のご支援、ご高配を賜り厚くお礼申し上げます。このたび、当社2006年12月期の報告書をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

当社の企業理念は、「人間性の尊重」と「社会への貢献」です。社員一人ひとりの適性を尊重し、能力を育成していくことが企業力の向上、そして社会への貢献に繋がります。私たちはこの理念をバックボーンにすべての活動を展開し、社会に受け入れられる高品質の製品と最高のサービスを提供し、顧客満足度の向上と付加価値の増大を図ってまいります。

■目標とする経営指標と会社の対処すべき課題

当社は、売上高経常利益率20%を目標に、重点市場の深耕、付加価値生産性の向上、および要素技術の開発を重点施策に掲げ、全社をあげて目標達成に取り組んでまいりました。

2006年12月期の売上高経常利益率は19.6%で、この目標に近づくことができました。引続き、着実な成長を実現させていきたいと考えております。

なお、2006年9月には生産効率の向上を目指した新工場が稼働したのをはじめ、11月に東亜ディーケーケー(株)から電子測定器事業を譲り受け、12月には(株)内田洋行との共同出資によりハインズテック(株)を設立するなど、さらに新たな一步を踏み出しました。これらにより、新たな市場開拓を強力に推進し、業績向上に向けて全社一丸となって邁進していく所存です。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2007年2月



代表取締役社長
吉池達悦

4期連続で過去最高の売上高・利益

当期における国内経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加、世界経済も中国を中心とするアジア諸国や米国での景気拡大が順調に推移し、前半は国内外とも景気回復基調でした。しかし、後半はIT関連の在庫調整等で、市場の不透明感が見られるようになりました。

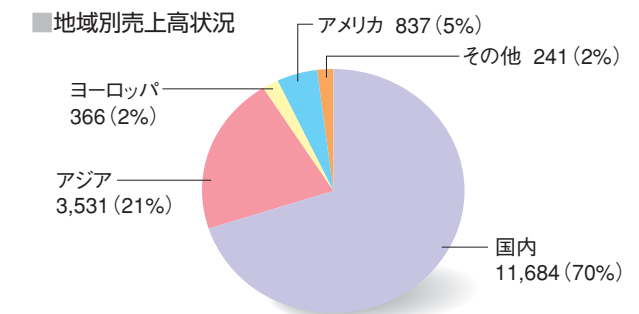
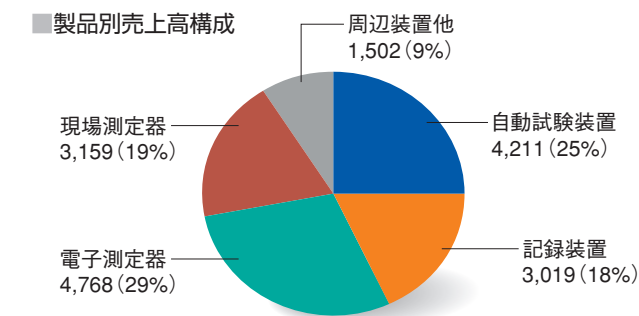
このような状況の中、当社は重点市場として自動車関連、電子部品関連、および環境・新エネルギー分野にターゲット市場を絞り、また、重点拡販地域として米国、中国に注力し、売上拡大を目指してきました。国内においては、カメラモジュールの評価装置が新たな市場を形成し始めたほか、改正省エネルギー法の施行が追い風となり、電子測定器の需要が増加傾向にあります。海外では、台湾に自動試験装置の周辺装置を供給するための合併会社THT TECHNOLOGYを設立し、電子回路基板検査への対応を強化しました。

また、生産面では、昨年1月に基幹システムを一新し、お客様希望納期に最短でお応えするしくみを構築。さらに、9月には新工場が稼働し、生産効率の向上を推進してきました。

以上の結果、当期の連結売上高は前期比9.8%増の166億59百万円、経常利益は前期比23.6%増の32億70百万円、当期純利益は前期比24.5%増の21億11百万円と、売上高・利益とも4期連続で過去最高となりました。

なお、海外売上高は前期比4.4%減の49億75百万円で、海外売上高比率は29.8%となりました。

製品別売上高構成と地域別売上高状況（連結）（単位：百万円）



2007年前半の世界経済は、なお調整傾向が残るでしょうが、踊り場局面を乗り越えて、後半は再び増勢を強めると考えられます。

このような情勢の中で、当社は付加価値生産性を高めると同時に、オンリーワン商品の創出と重点市場の深耕で業績をさらに高めてまいります。

新基幹システム稼働開始

2006年1月、販売から生産・会計までのデータ処理をする基幹システムを一新し、各種情報がリアルタイムで処理されるようになりました。これによりユーザーからの希望納期に、よりスピーディーな対応ができるようになりました。

合併会社THT TECHNOLOGYを設立

3月、基板検査装置の周辺機器の開発、生産、販売・サービスを行うことを目的に、台湾に合併会社THT TECHNOLOGYを設立しました。



THT TECHNOLOGYの設立式典

天津駐在員事務所を開設

8月、部品調達の効率化を目的として、中国の天津市に駐在員事務所を開設しました。



天津駐在員事務所

ソリューションファクトリー完成

生産効率の向上と研究開発の充実を目的としたソリューションファクトリーが完成しました。9月には竣工式とHIOKIホールでの仲道郁代ピアノリサイタルを開催しました。その後も各分野の著名人の講演会などを一般に公開しています。



ソリューションファクトリー

HIOKIホールでの仲道郁代
ピアノリサイタル東亜ディーケーケー(株)から
電子測定器事業を譲り受け

11月、東亜ディーケーケー(株)から電子測定器事業を譲り受けました。同事業は電子部品業界を主なユーザーとした測定器を保有しています。この測定技術とHIOKIの持つ従来の技術を融合させて新たな事業を展開していきます。

ハインズテック(株)を設立

12月、(株)内田洋行との共同出資によりハインズテック(株)を設立しました。同社は(株)内田洋行の子会社であるキャビン工業(株)からCADシステムや外観検査装置の開発・販売部門を譲り受け、HIOKIの電気計測技術と融合して、電子回路基板検査のトータル企業として新たな提案をしていきます。



連結貸借対照表

科目	期別	2006年 (2006年12月31日現在)	2005年 (2005年12月31日現在)
(資産の部)			
流動資産		8,024,861	8,376,312
現金及び預金		3,642,955	4,724,007
受取手形及び売掛金		2,353,134	1,979,019
たな卸資産		1,525,780	1,465,901
繰延税金資産		191,273	128,263
その他		313,805	80,996
貸倒引当金		△2,087	△1,875
固定資産		9,698,263	7,773,222
有形固定資産		7,629,211	6,129,054
建物及び構築物		4,969,258	2,735,615
機械装置及び運搬具		333,773	301,857
工具器具及び備品		766,463	680,736
土地		1,559,715	1,559,567
建設仮勘定		—	851,278
無形固定資産		919,163	369,205
ソフトウェア		451,594	366,172
電話加入権		3,032	3,032
のれん		464,537	—
投資その他の資産		1,149,888	1,274,963
投資有価証券		921,331	703,901
破産更生債権等		6,990	6,990
繰延税金資産		76,054	192,618
その他		152,502	378,443
貸倒引当金		△6,990	△6,990
資産合計		17,723,124	16,149,535

(単位：千円)

科目	期別	2006年 (2006年12月31日現在)	2005年 (2005年12月31日現在)
(負債の部)			
流動負債		1,902,060	1,617,889
買掛金		424,785	436,678
未払法人税等		670,212	533,341
賞与引当金		315,451	191,992
役員賞与引当金		42,000	—
その他		449,611	455,876
固定負債		808,082	1,088,275
退職給付引当金		353,068	448,156
役員退職慰労引当金		272,111	470,587
その他		182,902	169,531
負債合計		2,710,143	2,706,164
(少数株主持分)			
少数株主持分		—	—
(資本の部)			
資本金		—	3,299,463
資本剰余金		—	3,936,873
利益剰余金		—	6,564,609
その他有価証券評価差額金		—	207,717
為替換算調整勘定		—	△21,192
自己株式		—	△544,101
資本合計		—	13,443,370
負債、少数株主持分及び資本合計		—	16,149,535
(純資産の部)			
株主資本		14,763,166	—
資本金		3,299,463	—
資本剰余金		3,936,873	—
利益剰余金		8,086,235	—
自己株式		△559,405	—
評価・換算差額等		239,814	—
その他有価証券評価差額金		260,104	—
為替換算調整勘定		△20,290	—
少数株主持分		10,000	—
純資産合計		15,012,981	—
負債・純資産合計		17,723,124	—

連結損益計算書

科目	期別	2006年 (2006年1月1日から 2006年12月31日まで)	2005年 (2005年1月1日から 2005年12月31日まで)
1 売上高		16,659,791	15,171,785
売上原価		9,617,579	8,834,974
売上総利益		7,042,211	6,336,810
販売費及び一般管理費		3,743,725	3,667,739
営業利益		3,298,486	2,669,071
営業外収益		89,883	76,762
受取利息		2,007	969
受取配当金		21,245	14,080
受取家賃		8,011	7,627
為替差益		—	25,788
補助金収入		18,089	—
保険解約返戻金		9,573	—
雑収入		30,955	28,297
営業外費用		117,666	99,266
支払利息		3,970	4,645
売上割引		103,563	93,698
為替差損		8,158	—
雑損		1,974	922
2 経常利益		3,270,703	2,646,567
特別利益		205,376	223
固定資産売却益		76	223
国庫補助金等受入額		205,300	—
特別損失		228,311	10,648
固定資産売却損		156	390
固定資産除却損		22,854	10,053
投資有価証券評価損		—	204
固定資産圧縮損		205,300	—
税金等調整前当期純利益		3,247,768	2,636,142
法人税、住民税及び事業税		1,117,632	926,535
法人税等調整額		18,397	12,955
当期純利益		2,111,737	1,696,651

(単位：千円)

POINT
1
売上高

電子部品関連、環境・新エネルギー分野で、電子測定器の需要が堅調に推移したことにより、当期売上高は前期比9.8%増の166億59百万円と、4期連続で過去最高を更新しました。

POINT
2
経常利益

開発段階からの材料費のコストダウンや、生産効率向上への取り組みが効果を上げ、経常利益は前期比23.6%増の32億70百万円となり、目標の売上高経常利益率20%に近づくことができました。

※当報告書の財務諸表については、千円未満は切捨てて表記してあります。

連結キャッシュ・フロー計算書

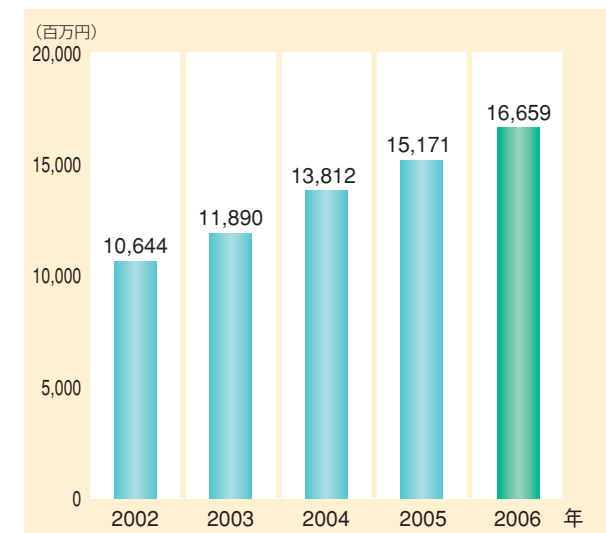
(単位：千円)

科目	期別	2006年 (2006年1月1日から 2006年12月31日まで)	2005年 (2005年1月1日から 2005年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,298,527	1,830,402
3 投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,826,949	△1,491,002
財務活動によるキャッシュ・フロー		△553,426	△834,178
現金及び現金同等物に係る換算差額		796	12,038
現金及び現金同等物の増減額		△1,081,052	△482,739
現金及び現金同等物期首残高		3,924,007	4,406,746
現金及び現金同等物期末残高		2,842,955	3,924,007

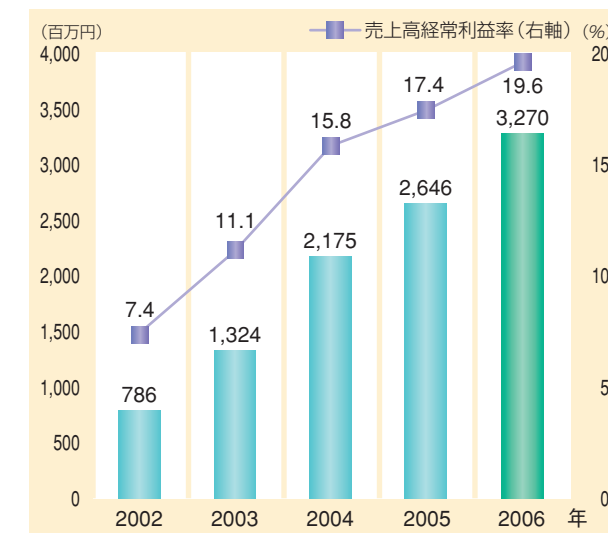
POINT 3
投資活動によるキャッシュ・フロー

28億26百万円の支出となっていますが、これは新工場建設をはじめとする設備投資に要した資金22億38百万円、事業の譲り受けに対する支払い額5億円等によるもので、前期に比べ13億35百万円の支出増となりました。

売上高の推移



経常利益／売上高経常利益率の推移



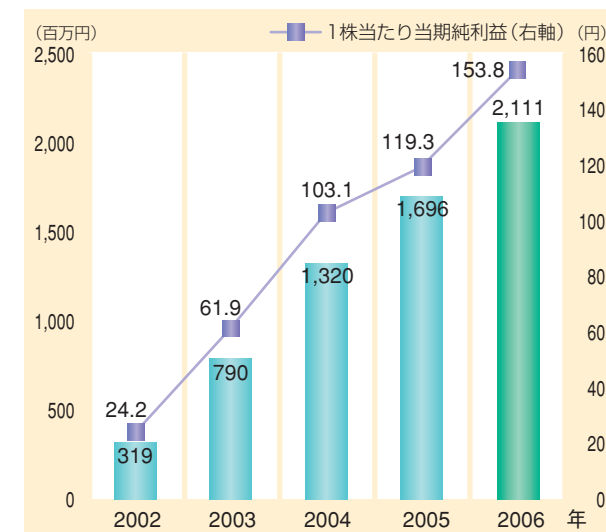
連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (2006年1月1日から2006年12月31日まで)

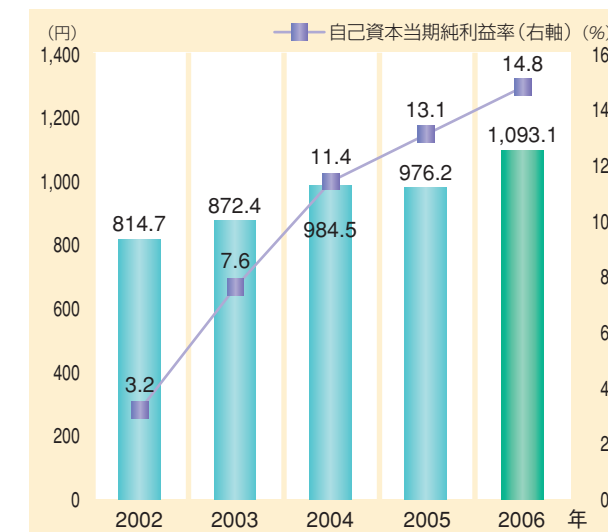
(単位：千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
2005年12月31日残高	3,299,463	3,936,873	6,564,609	△544,101	13,256,845	186,525	—	13,443,370
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△274,590		△274,590			△274,590
剰余金の配当 (中間配当)			△274,521		△274,521			△274,521
利益処分による役員賞与			△41,000		△41,000			△41,000
当期純利益			2,111,737		2,111,737			2,111,737
自己株式の取得				△15,304	△15,304			△15,304
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)						53,289	10,000	63,289
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,521,625	△15,304	1,506,321	53,289	10,000	1,569,610
2006年12月31日残高	3,299,463	3,936,873	8,086,235	△559,405	14,763,166	239,814	10,000	15,012,981

当期純利益／1株当たり当期純利益の推移



1株当たり純資産額／自己資本当期純利益率の推移



貸借対照表

科目	期別	2006年 (2006年12月31日現在)	2005年 (2005年12月31日現在)
(資産の部)			
流動資産		7,545,764	8,069,966
現金及び預金		3,277,013	4,544,772
受取手形及び売掛金		2,352,067	1,957,321
たな卸資産		1,402,799	1,339,168
繰延税金資産		183,742	120,412
その他		331,326	109,278
貸倒引当金		△1,184	△987
固定資産		10,082,724	8,088,836
有形固定資産		7,591,612	6,090,937
建物及び構築物		4,959,701	2,725,831
機械装置及び運搬具		329,987	295,211
工具器具及び備品		742,208	659,049
土地		1,559,715	1,559,567
建設仮勘定		—	851,278
無形固定資産		918,326	368,148
ソフトウェア		450,756	365,116
電話加入権		3,032	3,032
のれん		464,537	—
投資その他の資産		1,572,785	1,629,749
投資有価証券		921,331	703,901
破産更生債権等		6,990	6,990
繰延税金資産		75,706	192,344
その他		575,805	733,574
貸倒引当金		△7,049	△7,060
資産合計		17,628,489	16,158,803

(単位：千円)

科目	期別	2006年 (2006年12月31日現在)	2005年 (2005年12月31日現在)
(負債の部)			
流動負債		1,866,221	1,590,377
買掛金		436,069	450,358
未払法人税等		643,969	513,980
賞与引当金		307,539	188,274
役員賞与引当金		35,000	—
その他		443,643	437,764
固定負債		801,471	1,080,848
退職給付引当金		353,068	448,156
役員退職慰労引当金		265,500	463,400
その他		182,902	169,291
負債合計		2,667,693	2,671,225
(資本の部)			
資本金		—	3,299,463
資本剰余金		—	3,936,873
資本準備金		—	3,936,873
利益剰余金		—	6,587,624
利益準備金		—	505,000
任意積立金		—	2,008,250
当期末処分利益		—	4,074,373
その他有価証券評価差額金		—	207,717
自己株式		—	△544,101
資本合計		—	13,487,578
負債及び資本合計		—	16,158,803
(純資産の部)			
株主資本		14,700,691	—
資本金		3,299,463	—
資本剰余金		3,936,873	—
資本準備金		3,936,873	—
利益剰余金		8,023,759	—
利益準備金		505,000	—
その他利益剰余金		7,518,759	—
買換資産圧縮積立金		6,160	—
別途積立金		3,000,000	—
繰越利益剰余金		4,512,598	—
自己株式		△559,405	—
評価・換算差額等		260,104	—
その他有価証券評価差額金		260,104	—
純資産合計		14,960,795	—
負債・純資産合計		17,628,489	—

損益計算書

科目	期別	2006年 (2006年1月1日から 2006年12月31日まで)	2005年 (2005年1月1日から 2005年12月31日まで)
売上高		16,041,001	14,653,246
売上原価		9,507,659	8,751,124
売上総利益		6,533,342	5,902,121
販売費及び一般管理費		3,422,577	3,373,447
営業利益		3,110,764	2,528,674
営業外収益		142,052	90,924
受取利息		2,845	2,261
受取配当金		36,245	14,080
受取家賃		26,491	23,527
為替差益		—	6,862
補助金収入		18,089	—
保険解約返戻金		9,573	—
雑収入		48,807	20,430
営業外費用		116,126	97,141
支払利息		3,970	4,409
売上割引		101,428	91,810
為替差損失		8,752	—
雑損		1,974	922
経常利益		3,136,691	2,522,457
特別利益		205,376	223
固定資産売却益		76	223
国庫補助金等受入額		205,300	—
特別損失		227,123	10,401
固定資産売却損		156	390
固定資産除却損		21,667	9,806
投資有価証券評価損		—	204
固定資産圧縮損		205,300	—
税引前当期純利益		3,114,944	2,512,279
法人税、住民税及び事業税		1,074,544	890,269
法人税等調整額		18,152	17,750
当期純利益		2,022,247	1,604,259
前期繰越利益		—	2,596,786
中間配当額		—	126,672
当期末処分利益		—	4,074,373

(単位：千円)

株主資本等変動計算書 当事業年度（2006年1月1日から2006年12月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金							
				買換資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
2005年12月31日残高	3,299,463	3,936,873	505,000	8,250	2,000,000	4,074,373	△544,101	13,279,860	207,717	13,487,578	
事業年度中の変動額											
買換資産圧縮積立金の取崩				△2,090		2,090					
別途積立金の積立					1,000,000	△1,000,000					
剰余金の配当						△274,590		△274,590		△274,590	
剰余金の配当（中間配当）						△274,521		△274,521		△274,521	
利益処分による役員賞与						△37,000		△37,000		△37,000	
当期純利益						2,022,247		2,022,247		2,022,247	
自己株式の取得							△15,304	△15,304		△15,304	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									52,386	52,386	
事業年度中の変動額合計				△2,090	1,000,000	438,225	△15,304	1,420,830	52,386	1,473,217	
2006年12月31日残高	3,299,463	3,936,873	505,000	6,160	3,000,000	4,512,598	△559,405	14,700,691	260,104	14,960,795	

■会社概要（2007年2月28日現在）

商号	日置電機株式会社
英文商号	HIOKI E. E. CORPORATION
創業	1935年（昭和10年）6月
設立	1952年（昭和27年）1月
商標	HIOKI
資本金	32億9,946万円
社員数	569名（2006年12月末現在、HIOKIグループ全体）
事業内容	電気計測器の開発・生産・販売
本社・工場	長野県上田市小泉81
営業所	東北・長野・北関東・東京・横浜・静岡・名古屋・大阪・広島・福岡
連結子会社	日置フォレストプラザ(株)、HIOKI USA CORPORATION、日置エンジニアリングサービス(株)、ハインズテック(株)

■役員（2007年2月28日現在）

取締役

取締役会長	日置 勇二
代表取締役社長	吉池 達悦
取締役	藤沢 政幸
取締役	日置 秀雄
取締役	田口 公明

経営諮問委員

増島 勝	（元TDK(株)代表取締役専務）
友澤潤次郎	弁護士（元旭硝子(株)取締役副会長）
日置 恒明	日置電機(株)相談役
日置 勇二	日置電機(株)会長
吉池 達悦	日置電機(株)社長

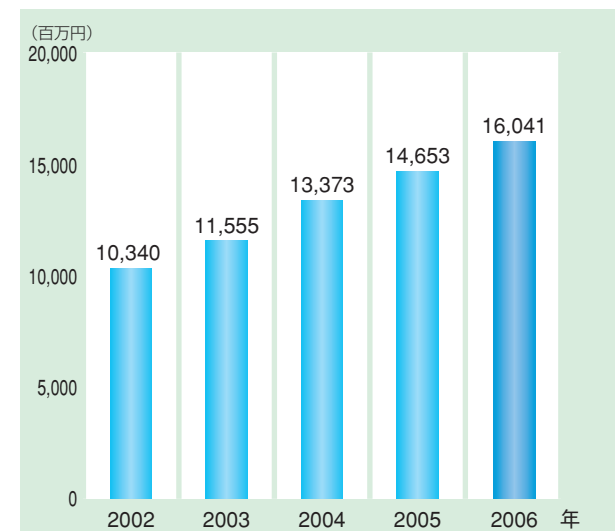
監査役

常勤監査役	宮下 富義
常勤監査役	佐藤 功
監査役	古畑 克巳
監査役	弓場 法

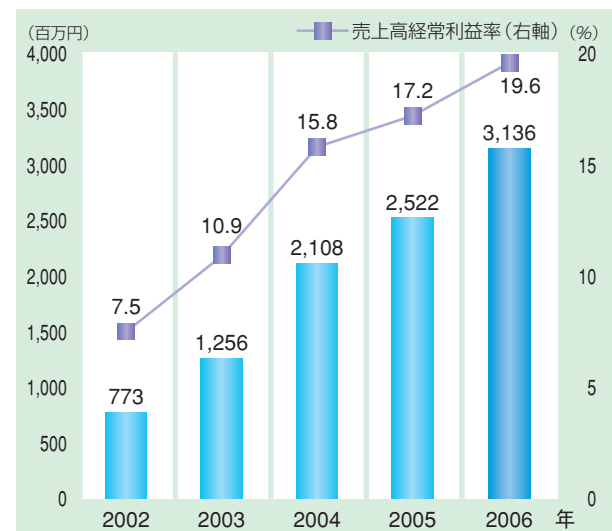
執行役員

社長	吉池 達悦
専務執行役員	藤沢 政幸（技術本部長）
執行役員	田口 公明（営業部長）
執行役員	根岸 誠（製造部長）
執行役員	細谷 和俊（技術本部 開発部長）
執行役員	水野 厚（技術本部 FMI部長）
執行役員	田中 光喜（品質保証部長）
執行役員	町田 正信（技術本部 PMI部長）
執行役員	巢山 芳計（総務部長）

売上高の推移

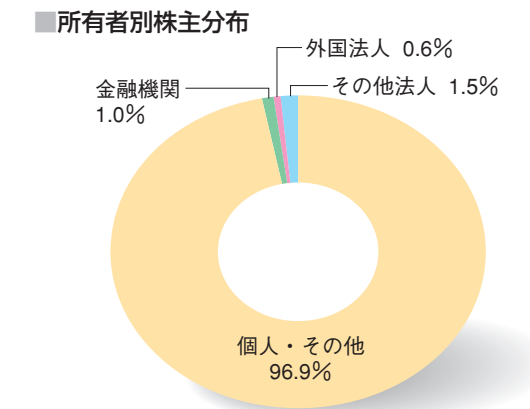


経常利益／売上高経常利益率の推移

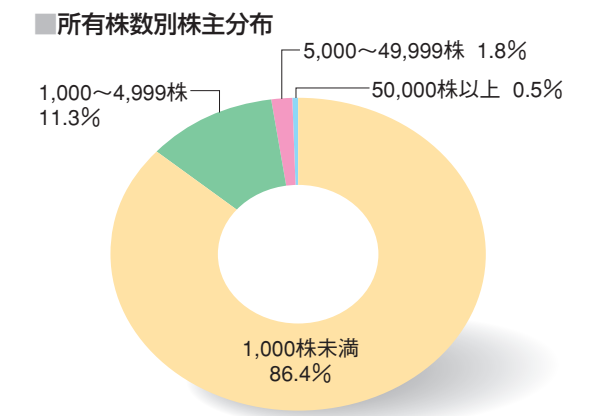
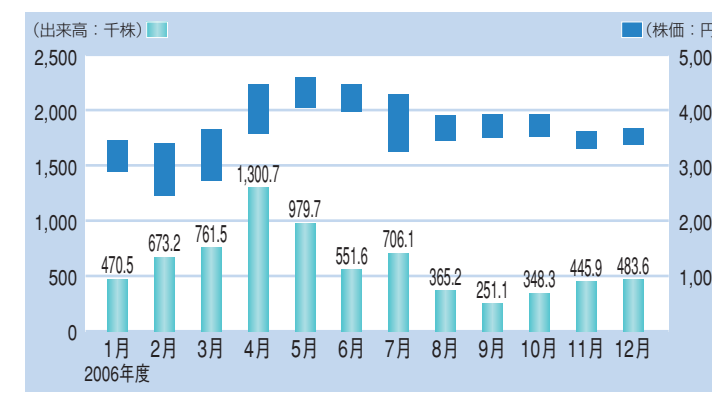


- 1930 1935年 ・東京都港区で指示電気計器の製作始める
- 1940 1945年 ・戦火により長野県坂城町に移転
- 1946年 ・テストの第1号器発売
- 1950 1952年 ・資本金180万円で日置電機株式会社設立
・アメリカ極東空軍の航空機用マルチテスト（MIL規格）製造工場に指定
- 1960 1965年 ・VU計の量産始まる
- 1967年 ・通産省より輸出貢献企業に認定される
- 1970 1975年 ・内磁トートバンドの計器を自主開発および発売
- 1978年 ・電池式絶縁抵抗計に日本工業規格JISマーク表示許可
- 1980 1983年 ・クランプオンパワーハイテスタが省エネルギーセンター「優秀製品賞」、日本機械工業連合会「優秀省エネ機器賞」受賞
- 1990 1990年 ・上田市にHIOKIフォレストヒルズ新本社工場完成移転
- 1991年 ・株式店頭公開（現ジャスダック）
- 1993年 ・ISO9001認証取得
- 1994年 ・日置フォレストプラザ株式会社設立
- 1996年 ・電解コンデンサの極性判別方法・装置が第21回日本発明大賞「池本発明功労賞」受賞
・バッテリーハイテスタが電設工業展製品コンクール「関西電力社長賞」受賞
- 1997年 ・ISO14001認証取得
- 1998年 ・クランプオンパワーハイテスタが優秀省エネ機器「日本機械工業連合会会長賞」受賞
・アメリカに現地法人HIOKI USA CORPORATION設立
- 1999年 ・日置エンジニアリングサービス株式会社設立
- 2000 2000年 ・台湾に合弁会社TKK HIOKI設立
・シンガポール駐在員事務所開設
- 2001年 ・上海駐在員事務所開設
・アースハイテスタが電設工業展製品コンクール「関東電気保安協会理事長賞」受賞
・東京証券取引所第二部上場
- 2002年 ・経営諮問委員会（アドバイザリーボード）設置
・中国に合弁会社HIKING TECHNOLOGY設立
- 2003年 ・東京証券取引所第一部上場
- 2004年 ・株主優待制度を新設
- 2005年 ・検相器が電設工業展製品コンクール「産業安全研究所理事長賞」受賞
・財団法人HIOKI奨学・緑化基金設立
・緑化優良工場として「経済産業大臣賞」受賞
・屋内配線診断装置の開発で日本電気協会「第50回澁澤賞」受賞
- 2006年 ・台湾に合弁会社THT TECHNOLOGY設立
・天津駐在員事務所開設
・本社工場の隣りに新工場完成
・東亜ディーケーケー株式会社から電子測定器事業を譲り受ける
・ハインズテック株式会社設立

発行可能株式総数	40,514,000株
発行済株式の総数	14,024,365株
株主数	7,081名
1991年	株式店頭公開（現ジャスダック）
2001年	東京証券取引所第二部上場
2003年	東京証券取引所第一部上場



株価と出来高



株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年2月から3月
期末配当金受領株主確定日	毎年12月31日（中間配当金を支払う場合は、毎年6月30日）
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
お問い合わせ先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711（フリーダイヤル）
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
上場市場	東京証券取引所第一部（証券コード 6866）